

原子力防災を考える

3月11日に発生した東日本大震災により、今もなお東北地方を中心に大きな被害をもたらしている東京電力福島第一原子力発電所での事故は、日本の原子力行政に大きな影響を与えました。

原子力に対する地域住民の意識は高まり、原子力行政や原子力防災のあり方について、国内はもとより海外においてもさまざまな議論が生まれています。

このような社会情勢の中、本市においても原子力防災対策の充実に向けさらなる取り組みを始めています。

原子力防災対策の現状

日本の原子力防災対策は、「災害対策基本法」、「原子力災害対策基本法」、「防災基本計画（第10編 原子力災害対策編）」、「原子力施設等の防災対策について（防災指針）」に基づき実施されています。

国が示すこれらの法令などに従い、地方自治体は、防災会議の設置や防災計画の策定といったさまざまな防災施策を実施します。また、原子力発電所などの原子力施設においても設計、建設、運転について厳重な安全対策が講じられています。

しかしながら、今回の福島第一原発での事故において、これまでの原子力防災対策では十分な対応を取ることができなかったため、抜本的な見直しが必要となっています。

防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲（EPZ）

EPZは、国の原子力安全委員会が定めています。

原子力災害における防災対策を検討するための重要な項目の一つとなるのが、このEPZです。これは、防護措置を効率よく行うために、原

子力施設の特性や、異常事態が発生した場合の影響を踏まえ、防災対策を重点的に行う地域として、あらかじめ定められた範囲のことをいいます。原子力防災計画はEPZを基準として作成され、この防災計画に基づき地域の安全対策が進められます。EPZは、原子力発電所の場合、発電所から半径10kmの範囲となっています。しかしながら、今回の福島第一原発の事故においては、発電所から半径20kmの範囲に避難指示、半径20kmから30kmの範囲には、計画的避難区域または、緊急時避難準備区域の設定がされています。本市としては県や関係市などと連携し、国に対してEPZの範囲の検証と見直しを求めています。

原子力災害は特殊な災害です

もしもの災害に備えて、原子力防災に関する事項をお知らせします。

◆原子力災害の特徴

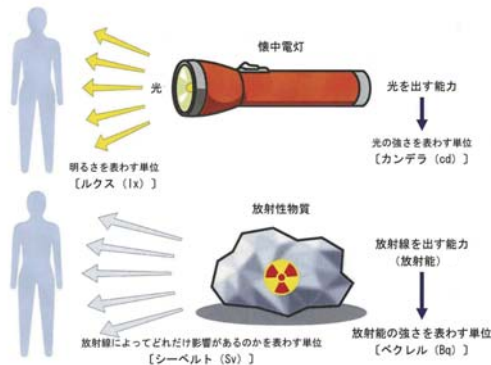
原子力災害は、地震、風水害、火災などと違い、五感に感じることでないため、身体への影響の程度や、どういった行動をとればよいのか

自分では判断ができません。原子力災害に対処するためには、放射線に関する専門的な知識や放射線測定器などが必要となりますので、勝手な行動を控え、県や市の災害対策本部からの指示に従い落ち着いて行動することが大切です。

◆放射性物質・放射能・放射線

放射線を出す能力を放射能といい、放射能を持つ物質を放射性物質とい

います。左図の通り放射性物質と放射線および放射能の関係は懐中電灯に例えると、懐中電灯が放射性物質に、電灯から出る光線が放射線に、光を出す強さが放射能にあたります。



出典：原子力・エネルギー図面集 2011

九州電力(株) 玄海原子力発電所 からの距離

